

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併推進経費除く。)		事業開始年度			作成責任者
担当部局庁	自治行政局		担当課室	行政課総務室	室長 菅野 孝志	
会計区分	一般会計		上位政策	地方行政制度整備費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条、地方制度調査会設置法第2条、地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、第59条、地方公務員等共済組合法第2条		関係する計画、通知等	地方分権改革推進計画、地域主権戦略の工程表(原口プラン)、規制改革推進のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地域主権型社会の確立に向けた地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民制度の整備を図る。また、地方行革の推進に取り組む。③地域主権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地域主権の確立を目指す観点から、地方行政財政検討会議において、地方自治法の抜本的な見直しについて幅広い見地から議論を進める。②住民基本台帳制度の円滑な運用のため必要な助言や情報提供を行う。外国人住民制度については、有識者等の意見を聞く研究会の開催等を行う。地方行革の推進については、必要な助言や情報提供等を行う。③地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行う。					
実施状況	①平成22年1月より、総務大臣を議長とする地方行政財政検討会議を開催し、地方自治法の抜本的な見直し案を取りまとめるべく議論を行っている。第174国会には、前倒しとして、地方自治法の一部を改正する法律案を提出している。②外国人住民制度については、「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が第171回国会で成立し、平成21年7月15日に公布。また、地方行革を推進する地方公共団体の参考となる「地方行革事例集」の作成等を実施。③地方公務員の給与については、地域の民間給与水準の実情に応じた職員給与の決定を実現するよう努めている。また、安全衛生については、地方公共団体安全担当課長会議において外部講師による周知徹底を図っている。その他課室内における必要な消耗品、備品の購入、委員旅費及び職員の出張旅費の支払に充てている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	153	196	89	69	114
	執行額	84	111	32		
	執行率	53.5%	56.6%	36.0%		
	総事業費(執行ベース)	84	111	32		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各種会議及び研究会の開催については、事前に出席人数を把握したうえで、必要な旅費、謝金等を支払っている。消耗品等の物品購入及び報告書等の印刷発注については、複数の見積を入手したうえで、購入先を決定している。				
	見直しの余地	物品購入に際しては、使用実績、頻度を踏まえ、業務上必要なものが再度検討を行い、必要最小限の購入にとどめるよう留意する。 また、旅費については、引き続き、不用な随行者を伴う出張が発生しないよう留意するとともに、宿泊を伴う出張については、早期に日程調整を行い、バック旅行の利用が促進できるように努めていく。				
予算監視の所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
32百万円

【少額随契】

A. 民間会社等(55者)
24百万円

〔 消耗品・備品購入、印刷発注 〕

B. 職員等
8百万円

〔 委員等旅費、職員旅費、
諸謝金 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.日本ハイコム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	地方公務員月報の印刷	3.7			
計		3.7	計		0
B.職員等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙

(単位:百万円)

A. 民間会社等			
1	日本ハイコム(株)	地方公務員月報の印刷	3.7
2	(株)インフォ・クリエイツ	総務省ホームページ運営の請負	2.8
3	(株)丸井工文社	平成21年度地方行政改革事例集の印刷	2.8
4	(株)三州社	地方自治法の一部を改正する法律案の印刷	2
5	(株)大和速記情報センター	速記の請負	1.6
6	(株)まこと印刷	地方公務員の給料表等に関する地方制度調査会答申集の印刷	1.3
7	(株)エム. ケイ. ワイ. アソシエイツ	地方自治法和文英訳の請負	1.2
8	第一法規(株)	全国市町村要覧(平成21年版)のデータ入力等の請負	1
9	独立行政法人国立印刷局印刷部	総務大臣表彰に係る賞状用紙	1
10	朝日梱包(株)	報告書等梱包、発送	0.9